

平成13年11月16日

各位

ユニバース運営機関の共同設立について

みずほ信託銀行(社長:津田 弘通)、資産管理サービス信託銀行(社長:小寺 正之)、住友信託銀行(社長:高橋 温)、大和銀行(頭取:勝田 泰久)、中央三井信託銀行(社長:古沢 熙一郎)、日本トラスティ・サービス信託銀行(社長:松田 良一)の6社は、ユニバース評価事業において、平成14年4月を目処に「ユニバース運営機関(仮称)」を共同で設立することについて合意しました。

資産管理サービス信託銀行、住友信託銀行、大和銀行、中央三井信託銀行の4社(以下、「情報統合機関」という)は、「ユニバース運営機関(仮称)」に蓄積されるデータを元にユニバース評価サービスの提供を開始する予定です。

また、各情報統合機関の親密先である、朝日生命保険相互会社、住友生命保険相互会社、第一生命保険相互会社、富国生命保険相互会社、三井生命保険相互会社、安田生命保険相互会社各社も、ユニバース構築へ向けての協力を表明していただいております。

ユニバースデータとは、資産運用データを収集、様々な属性に応じて分類して母集団を形成し、その母集団の運用成果の平均、分布状況、順位等を算出したものです。今回の合意により、各情報統合機関が単独で行うのに比べて、より広範囲なデータ収集、高品質なユニバース評価の提供が可能となるため、共同事業として行うことについて合意したものです。

今後は、より多くの情報統合機関等の参加を促し、日本最大のユニバース構築を目指すことにより、ナショナルインフラとしての基盤を構築し、企業年金制度の更なる発展に寄与していきたいと考えています。

平成14年4月に共同設立を予定している運営機関は、情報統合サービスをご利用頂いているお客様の運用データのうち、ユニバース評価に必要なデータを、お客様・運用機関の匿名性に十分配慮した上で収集し、ユニバースデータを作成します。

情報統合機関各社では、運営機関に蓄積され、還元されるユニバースデータを元に情報統合サービスの一環として、月次・電子媒体でのユニバース評価レポートを提供していく予定で、各社からのユニバースレポートご提供時期については検討中です。

ユニバース構築・運営イメージ

